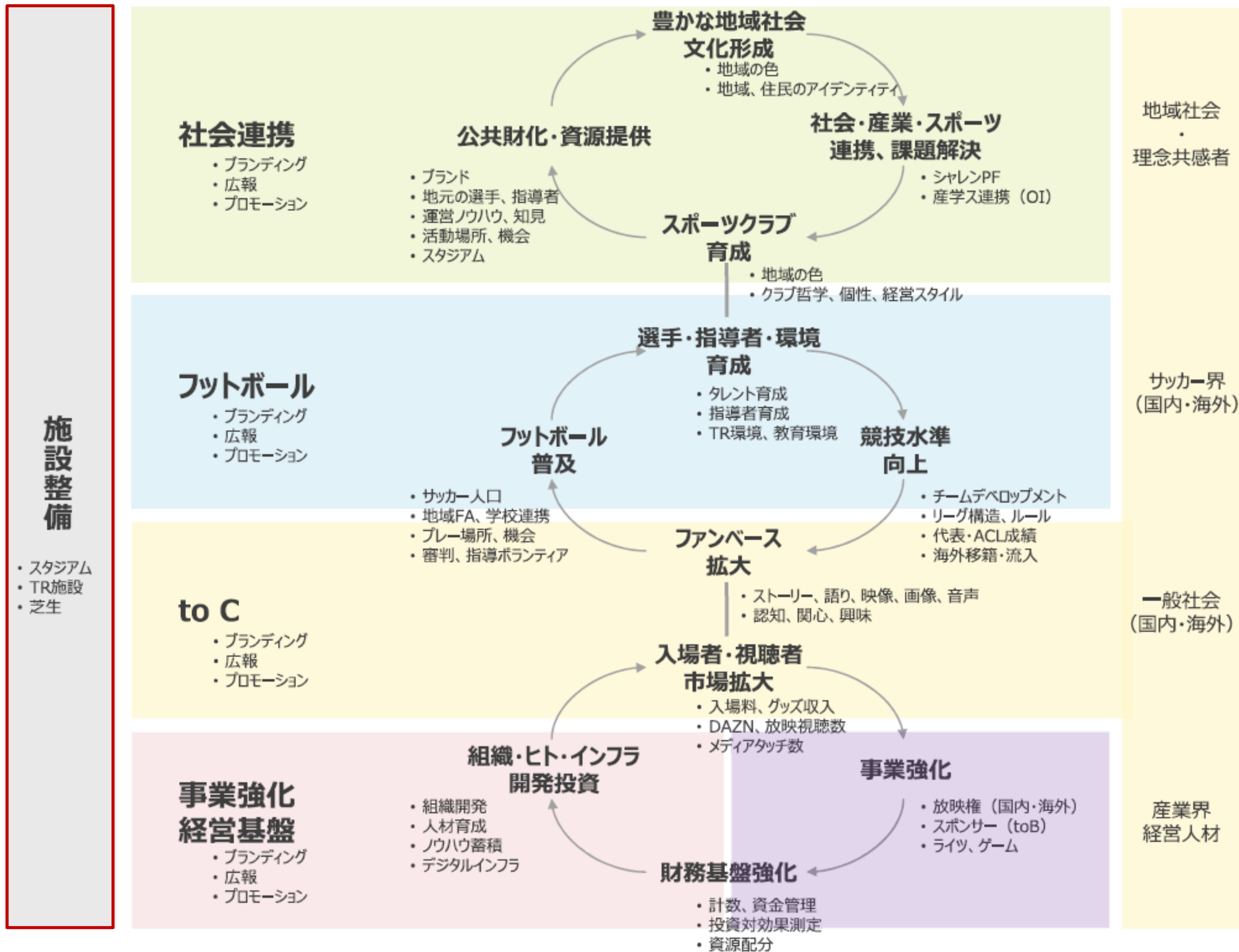


スタジアム・アリーナ推進官民連携協議会
スポーツ界における取組状況紹介

Jリーグ

2019年11月21日（木）
公益社団法人日本プロサッカーリーグ



- **アクセス**が優れている
- すべての観客席が**屋根**で覆われている
- 複数の**ビジネスラウンジ**や**スカイボックス**、**大容量高速通信設備（高密度Wi-Fi等）**を備えている
- **フットボールスタジアム**である

※ 上記4要件については、将来的に義務化する方向で検討を続ける



1. 猶予期間の設置

「理想のスタジアム」の4要件を満たすスタジアムを、将来的に整備することをクラブが確約すれば、**5年間の猶予期間**を設け、その時点で上位ライセンスの取得が可能（猶予期間中の昇格が可能）

※昇格後3年以内に具体的な整備計画の提出が必要

※併せて、スタジアム改修やトレーニング施設整備についても猶予期間を設置

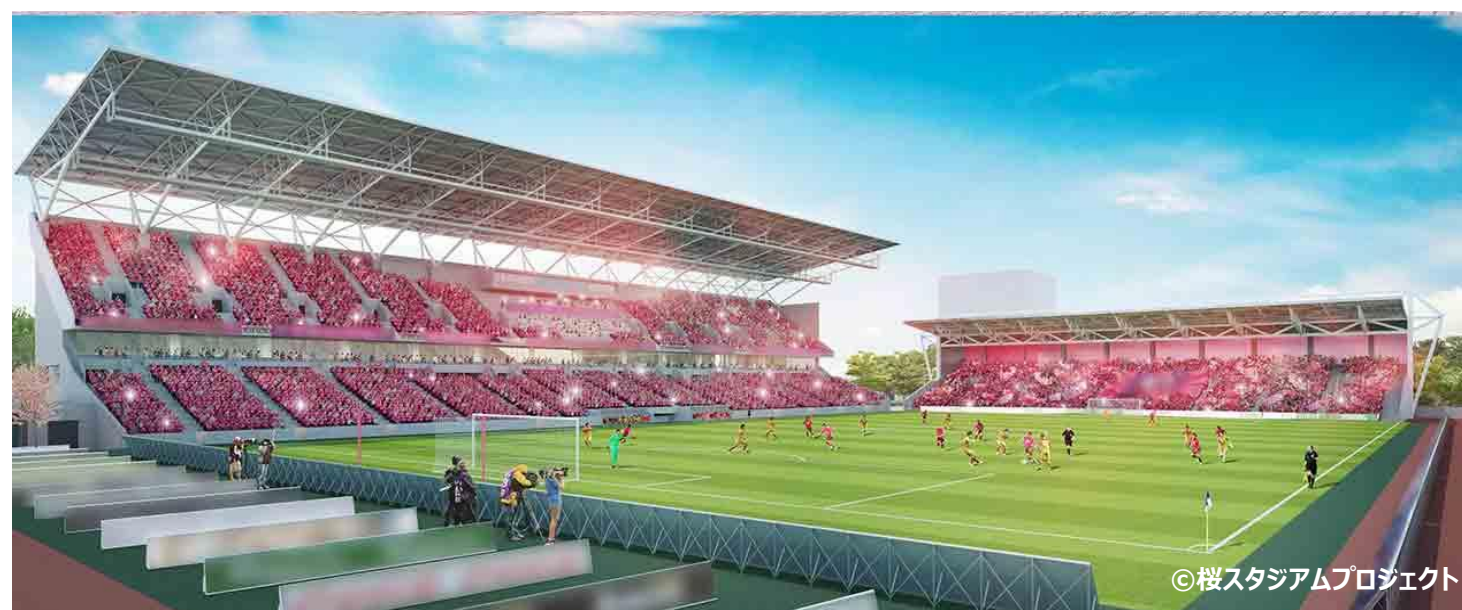
2. 補助金制度の創設

「理想のスタジアム」の4要件を満たすための抜本的なスタジアム整備を行うクラブに対して、1クラブあたり上限**1,000万円の補助金**を拠出（調査費および工事費が対象）

2019年度は、以下の4クラブへの補助金交付を決定

クラブ名	セレッソ大阪	ヴィッセル神戸	サンフレッチェ広島	V・ファーレン長崎
補助対象 事業概要	スタジアム 大規模改修 (一部をクラブ負担)	スカイボックスの 増設	スタジアム整備 実現に向けた 調査研究	「理想のスタジアム」 4要件の 実現可能性検証
補助金申請額	1,000万円	1,000万円	1,000万円	1,000万円
交付額	1,000万円	1,000万円	1,000万円	1,000万円

※交付が決定したクラブは、2020年12月10日までに事業を完了し、Jリーグ宛に報告書を提出する



Jリーグと全国55クラブの新たな挑戦

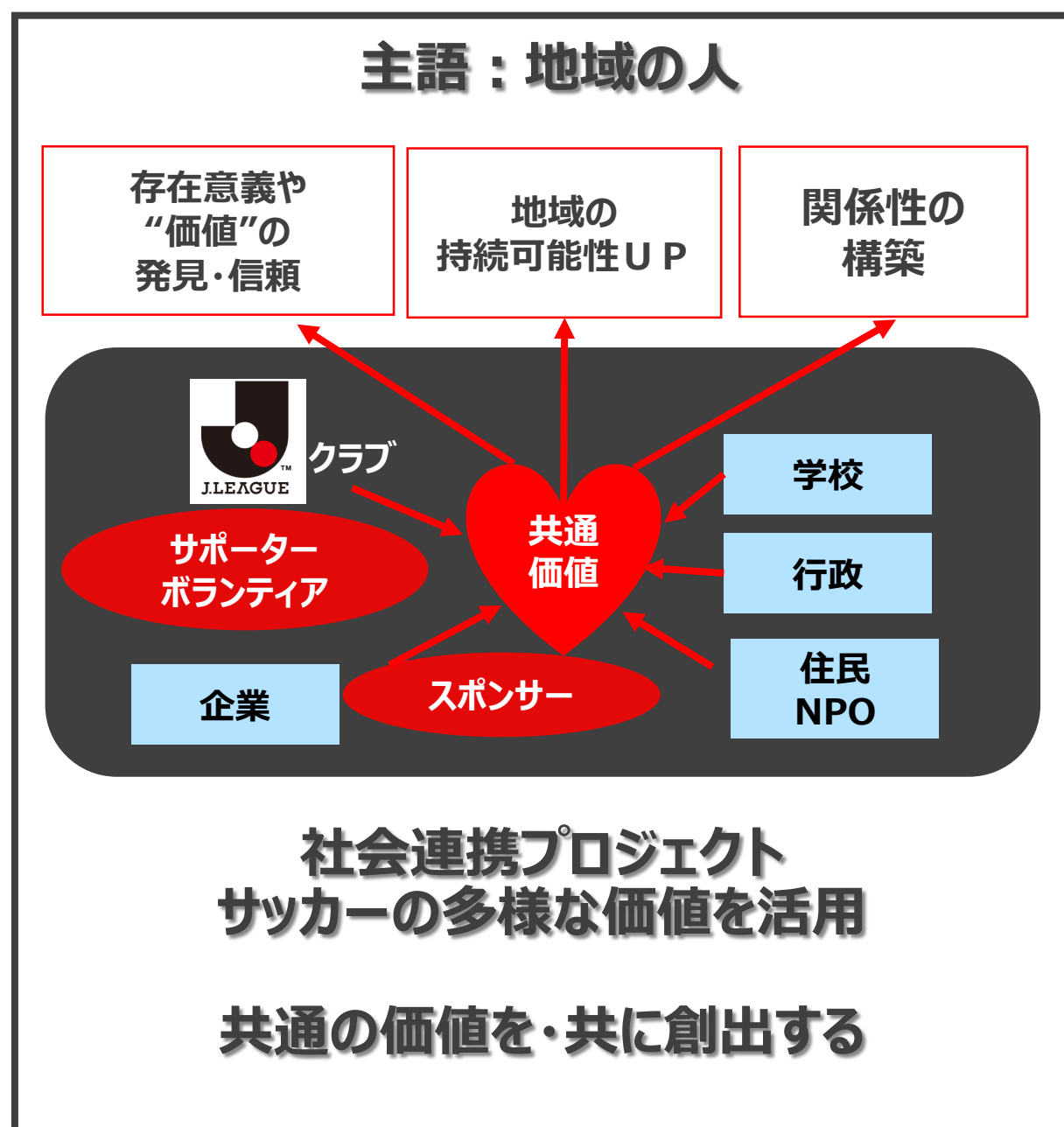


主語の転換



Jリーグ・Jクラブ **が** やる

Jリーグ・Jクラブ **を** つかおう



Challenge NIPPON 2020

スポーツの力 日本変える

日本経済新聞社は5月21日、2020年東京五輪・パラリンピックに向けて、スポーツを軸にした経済活性化をテーマに「第1回チャレンジニッポン」を東京・大手町の日経ホールで開いた。スポーツ庁の鈴木大地長官とJリーグの村井満チェアマンが講演したほか、パネル討論では地域におけるスポーツの可能性について様々な意見がかわされた。

開幕講演



日本政策投資銀行社長

渡辺 一氏

施設を核に街づくり

我々組織の使命の大きな柱の一つが地域の活性化を応援することです。スポーツはそのための大きな資源と考えています。例えば、スタジアムやアリーナを街の中核施設として、周囲に商業施設や公共施設を配備すればコミュニティが再生され、新たな経済効果も生まれる。スポーツの機能を効果的に引き出すためにも、施設を核としたまちづくりが一つの方策と考え、提言しています。

第1回チャレンジニッポン

すぎき・だいち 1967年千葉県生まれ。88年ソウル五輪では競泳男子100メートルで金メダル獲得。引退後は日本水泳連盟会長や日本オリンピック委員会理事を経て、2015年より現職。



スポーツ庁長官 鈴木 大地氏

地方の活性化という点では大学を通じたスポーツ振興も重要です。今年、大学スポーツ協会(UNIVAS)が発足しました。スポーツと学業を両立してきた人を表彰する仕組みや、大学スポーツの情報発信などができればと思います。

新しい価値づくり発信

に充てることでスポーツ参画人口を拡大し、スポーツ市場が拡大するといふ正の循環を狙っています。我々が最近重要視するのがスポーツ・オープン・イノベーション・プラットフォーム(SOIP)の構築です。競技団体、企業、大学・研究機関が横のつながりを持ち、各団体のコンテンツに最先端の技術が融合すること、さらにスポーツの価値が高まると考えています。

インバウンドにも注目

基調講演

Jリーグは発足当時から「Jリーグ百年構想」をスローガンとし、地域密着をポリシーに27年目を迎えました。芝生の広場を街にたくさんつくり、100年たった日本が緑であふれるように。サッカーに限らずいろんなスポーツが楽しめるように。そういう触れ合いの場を開くことをずっと掲げ続けてきました。

理念の一つに「豊かなスポーツ文化の振興及び国民の心身の健全な発達への寄与」があります。「国民の」と書くからには、全都道府県にプロスポーツが身近にあるような状態をつくらなければと、現在までに39都道府県に55クラブを置いていきます。クラブ経営は大変ですが、もう一つは、理念のためにやらなければと思っています。

クラブづくりでは社会貢献活動も推奨されています。現実にはサッカーを

サッカー「使って」社会連携



Jリーグチェアマン 村井 満氏

通じて地域を豊かにしていくための悪戦苦闘で、海外からスター選手を呼んでファンの関心に向かせる一方で、地域住民に対してホームタウン活動を地道に行うといった取り組みを25年以上続けてきました。

ただ、各クラブが年間計2万回以上のホームタウン活動を行う中、活動をこれ以上増やすのには限界があります。そこで近年始めたのが「Jリーグをつかおう」。Jリーグを手段にするという

「場」を提供した形で、こうした活動に新たなスポンサーがつく状況まで生まれ始めています。活動を通じて気づいたのは「みる」「ささえる」というこれまでの考え方に加え、第4のかかわり方として「スポーツを使う」という世界観があることです。特に、チームでプレーするサッカーはこの考え方に相性がいいのではないのでしょうか。行政におねだりするような世界観から、地域のごほう自分たちでやるという活動は、自分から一歩踏み出さないとプレーできないサッカーととても親和性が高いはず。

むらい・みつる 1959年埼玉県生まれ。日本リクルートセンター(現リクルートホールディングス)入社後、同社執行役員などを歴任。2008年よりJリーグ理事を務め、14年より現職。

サッカーはオウンゴールなど時にミスも起こりうる競技です。この社会連携活動はまだ当初めてのことばかりですが、サッカーだからミスを許しているという心構えで進められたらと考えています。

事例紹介～えがお共創プロジェクト（発達障害の方に、旅とスポーツ観戦の機会を）





ハレの場

- ✓ ワクワクしながら集まっている
- ✓ いいプレーを見られる
 - ✓ きっと勝つ
 - ✓ 仲間に会える
- ✓ 屋台がおいしい

発信・影響の場

- ✓ 来場者に知らせる
- ✓ メディアを通じて知らせる
- ✓ SNSや口コミで拡散
- ✓ サポーターが共感 → 増幅効果大



憧れの場

- ✓ 速い、強い、カッコイイ
- ✓ チームのために頑張る、あきらめない

集う場

- ✓ 全国55のホームタウンで
- ✓ それぞれ2週間に一度
- ✓ 2万人 (J1)、7千人 (J2)、2.4千人 (J3) が集う場
(女性 38%、60歳以上 12%)



ホームとアウェイがある場

- ✓ ツーリズム
- ✓ おもてなし

まちを愛する場

- ✓ まちの歌を歌う場
- ✓ まちの名を何度も叫ぶ場

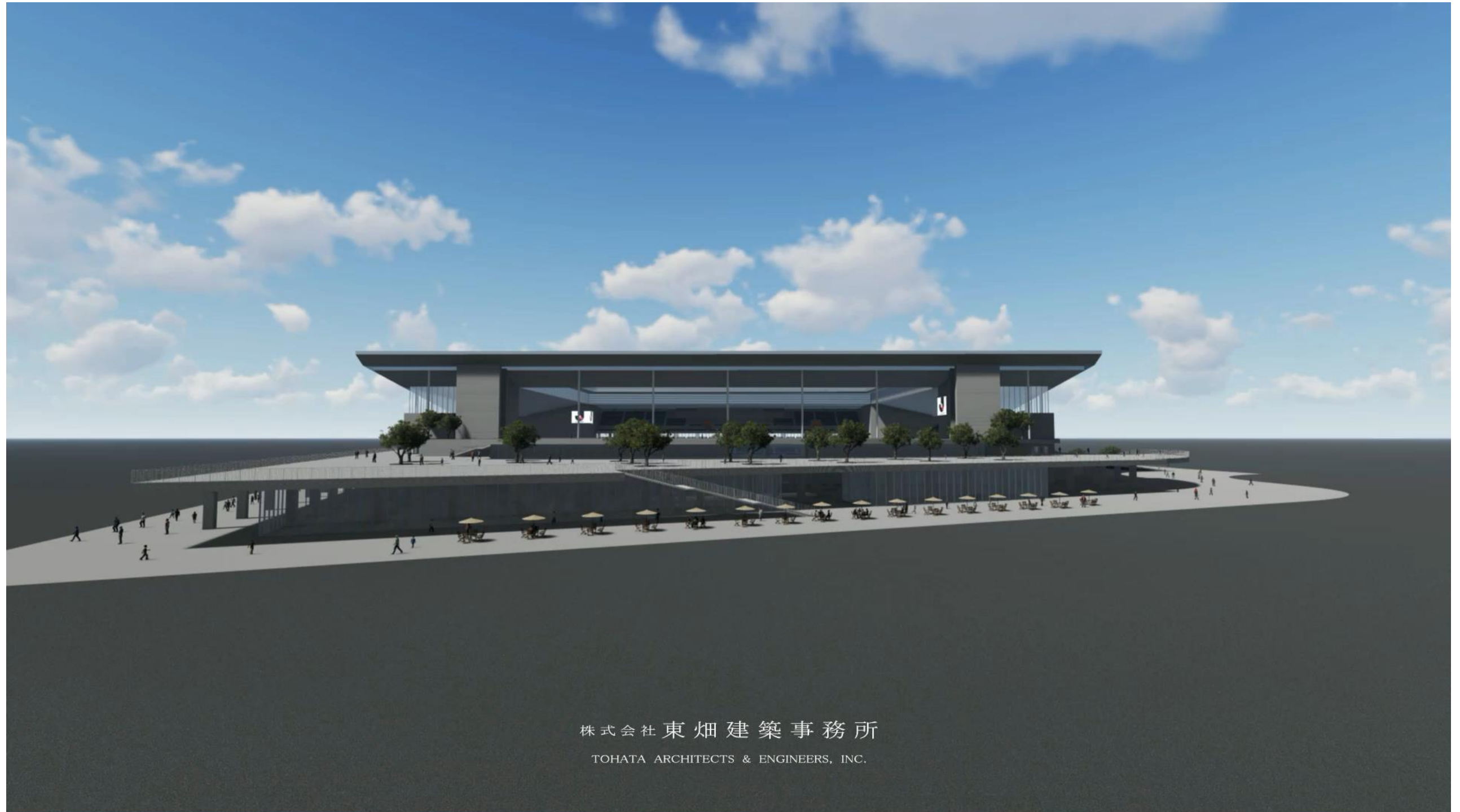


自分のまちを誇りに思う人が増える

プロスポーツの特徴を
活かしていく

チャレンジ!
Jリーグ社会連携

まちを良くしたい「当
事者」を増やしていく



株式会社 東畑 建築事務所
TOHATA ARCHITECTS & ENGINEERS, INC.